

ESGデータ

◆E. 環境データ

分類/項目	単位	対象範囲				2021年度 実績データ	2022年度 実績データ	2023年度 実績データ	2024年度 実績データ
		連結 会社	国内 連結 会社	HD	その他				
CO ₂ 排出量	Scope 1 (直接排出)	t-CO ₂	●			(※1) 114,401	180,048	148,884	144,733
	Scope 2 (間接排出)	t-CO ₂	●					28,848	24,580
	Scope 3 (Scope1,2以外の間接排出)	t-CO ₂	●			—	(※1) 206,718	286,007	358,090
エネルギー使用量 (※2)	軽油	kℓ	●			(※1) 34,308	54,451	56,203	54,012
	揮発油(ガソリン)	kℓ	●			(※1) 399	702	820	666
	灯油	kℓ	●			(※1) 20	32	40	41
	都市ガス	千Nm ³	●			(※1) 18	76	94	72
	液化石油ガス(LPG)	t	●			(※1) 224	268	302	355
	圧縮天然ガス(CNG)	千Nm ³	●			—	(※1) —	(※1) 225	177
	電気	kWh	●			(※1) 63,864,886	67,629,878	75,574,763	75,555,876
CO ₂ 排出量削減活動実績	水銀灯実在数	本	●			—	(※1) 5,250	3,131	1,058
	営業車両燃費	km/ℓ	●			4.02	4.02	4.16	4.05
環境配慮車両保有台数	環境配慮車所有台数	台			グループ 全社	(※1) 119	163	184	237

◆S. 社会性データ

分類/項目	単位	対象範囲				2021年度 実績データ	2022年度 実績データ	2023年度 実績データ	2024年度 実績データ
		連結 会社	国内 連結 会社	HD	その他				
従業員基本データ	従業員数	名	●			15,403	15,604	15,507	16,211
	男性 (国内)					9,211	9,276	9,411	9,700
	(海外)					2,535	2,672	2,457	2,689
	女性 (国内)					2,043	2,067	2,115	2,302
	(海外)					1,614	1,589	1,524	1,520
	正社員数					名	●		
	男性 (国内)	8,566	7,367	7,398	7,427				
	(海外)	2,524	2,622	2,656	2,665				
	女性 (国内)	1,505	1,453	1,484	1,502				
	(海外)	1,603	1,541	1,515	1,497				
	乗務職	名	●						
	男性					—	3,323	3,394	3,490
	女性					—	85	106	113
	平均年齢 (正社員)	歳	●			(※1 NKP除く) 40.1	(※1 NKP除く) 40.7	37.9	39.9
	男性 (国内)					(※1 NKP除く) 41.3	(※1 NKP除く) 42.0	38.0	42.3
	(海外)							37.5	36.6
	女性 (国内)					(※1 NKP除く) 34.2	(※1 NKP除く) 35.1	33.5	36.0
	(海外)							37.2	35.9
	平均勤続年数 (正社員)					年	●		
	男性 (国内)	(※1 NKP除く) 13.0	(※1 NKP除く) 13.6	11.8	13.1				
(海外)			6.1	8.7					
女性 (国内)	(※1 NKP除く) 8.3	(※1 NKP除く) 8.3	7.5	8.5					
(海外)			8.1	10.3					

分類/項目	単位	対象範囲				2021年度 実績データ	2022年度 実績データ	2023年度 実績データ	2024年度 実績データ
		連結 会社	国内 連結 会社	HD	その他				
ダイバーシティ	新卒入社者の3年後の定着率	%	●			2019年4月新卒入社 (※1) 73.0	2020年4月新卒入社 68.3	2021年4月新卒入社 67.7	2022年4月新卒入社 75.1
	中途採用比率(正社員) (事業年度末時点)	%	●			74.8	83.5	79.1	76.3
	中途採用者の管理職比率(対:全管理職) (事業年度末時点)	%	●			(※1) 42.3	(※1) 39.6	35.2	43.4
	女性新卒者採用比率(直近1年間)	%		●		(※2) 40.8	(※2) 37.1	28.5	27.5
	女性役職者比率(事業年度末時点) (国内)	%	●			(※2) 15.9	10.0	11.6	13.2
	(海外)						39.8	41.7	33.9
	女性管理職比率(事業年度末時点) (国内)	%	●			(※2) 8.3	1.6	2.0	3.3
	(海外)						21.6	21.8	25.5
	女性役員登用人数(事業年度末時点)	名	●			4	4	4	1
	国内で勤務する外国籍従業員数	名		●		(※1 NKP除く) 82	(※3) 75 (外国人技能実習生49名含む)	176 (外国人技能実習生138名含む)	269 (外国人技能実習生194名含む)
	離職率(対:正社員)	%	●			9.8	11.9	14.3	14.6
	障がい者雇用人数(事業年度末時点)	名	●			(※1) 184	(※2) 257	235	257
	障がい者法定雇用者数の充足状況 (各年度6月1日時点の実績)				対象 会社	(※1 NKP除く) 7社中5社が充足	21社中14社が充足	21社の内13社が充足	21社の内15社が充足
	育児休業取得者数(※5)					(※1) 109	(※4) 131	151	113
	男性	名	●			(※1) 37	(※4) 89	79	70
	女性					(※1) 72	(※4) 42	72	43
	配偶者が出産した男性労働者の数(※5)	名		●		—	(※4) 154	138	110
	出産した女性労働者の数(※5)	名		●		—	(※4) 42	67	43
	育児休業取得率(※5)					—	(※4) 66.8	73.7	73.9
	男性	%	●			—	(※4) 57.8	57.2	63.6
	女性					—	(※4) 100	100	100
	介護休業取得者数(※5)					(※1 NKP除く) 2	(※1 NKP除く) 2	4	5
	男性	名	●			(※1 NKP除く) 2	(※1 NKP除く) 1	3	3
	女性					(※1 NKP除く) 0	(※1 NKP除く) 1	1	2
有給休暇取得率(対:正社員) ※特別有給休暇除く	%	●			(※1) 54.2	(※1) 43.0	46.3	47.3	
有給休暇取得平均日数(全正社員)	日	●			(※1) 11.3	(※1) 8.6	13.9	10.6	
安全衛生	労働災害度数率	度数率	●			(※1) 2.436	(※1) 2.860	1.245	2.894
	労働災害強度率	強度率	●			(※1) 0.062	(※1) 1.114	0.401	0.148
	加害交通死亡事故件数	件	●			(※1) 1	(※1) 1	0	0
	死亡・重大な労働災害	件	●			(※1) 0	(※1) 0	0	0
	定期健診受診率(対:全従業員)	%		●		(※1) 99.8	(※1) 97.7	99.4	99.4
	ストレスチェック受検率	%		●		(※1) 96.9	(※1) 95.6	93.7	92.9
	一人当たりの月平均所定時間外労働 (乗務職・管理職を除く正社員)	時間	●			(※1) 23.0	(※1) 20.8	17.7	17.1
社会貢献	社会貢献活動費	円	●			(※1) 6,032,000	(※1) 8,038,000	7,165,000	8,023,000

◆G. 企業統治データ

分類/項目	単位	対象範囲				2021年度 実績データ	2022年度 実績データ	2023年度 実績データ	2024年度 実績データ	
		連結 会社	国内 連結 会社	HD	その 他					
ガバナンス	社外取締役数	名			●		4	4	4	4
	社外取締役比率（対：全取締役）	%			●		40.0	40.0	40.0	40.0
	女性取締役数	名			●		1	1	1	2
	女性取締役比率（対：全取締役）	%			●		10.0	10.0	10.0	20.0
	取締役会開催回数	回			●		14	14	14	14
	監査等委員会開催回数	回			●		14	14	14	14
	経営戦略会議開催回数	回			●		12	12	12	12
	コンプライアンス推進委員会開催回数	回			●		1	4	4	4
	リスク管理委員会開催回数	回			●		4	4	4	4
	指名委員会開催回数	回			●		1	1	1	1
	報酬委員会開催回数	回			●		1	1	1	2
	サステナビリティ委員会開催回数	回			●		2	0	4	4
	重大な法令違反件数	件	●				(※1) 0	(※1) 0	0	0
	コンプライアンス相談件数	件	●				(※1) 4	(※1) 17	29	26
	ハラスメント教育受講率	%	●				(※1) 96.5	(※1) 95.9	98.3	99.9
	ハラスメント相談件数	件	●				(※1) 127	(※1) 21	136	118
情報セキュリティー研修受講率	%	●				(※1) 98.2	(※1) 97.0	93.0	99.5	

※1 対象範囲：国内・海外主要8社

(日本梱包運輸倉庫(株)、(株)日本陸送、日本運輸(株)、(株)メイコン、(株)オートテックジャパン、(株)イトー急行、中越テック(株)、NK PARTS INDUSTRIES, INC.(NKP))

※2 対象範囲：グループ会社

※3 対象範囲：国内のグループ会社

※4 対象範囲：国内のグループ連結会社

※5 対象者は、全労働者ではなく、各社の「育児休業及び介護休業に関する規程」に定める者とする